

平成17年11月期

決算短信（連結）



平成17年12月22日

会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL http://home.opto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 俵政美
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役会長
 氏名 志村則彰 TEL (048)446-1181 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年12月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	9,000	(6.1)	1,082	(8.6)	1,033	(0.4)
16年11月期	8,487	(23.6)	1,184	(60.9)	1,028	(70.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	663	(6.6)	129	69	126	47	15.3	9.2	11.5			
16年11月期	710	(121.3)	169	44	157	59	23.4	10.8	12.1			

(注) 持分法投資損益 17年11月期 - 百万円 16年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年11月期 5,113,000株 16年11月期 4,191,688株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年11月期	11,419		4,756		41.6	910	60	
16年11月期	11,020		3,940		35.8	810	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 5,223,000株 16年11月期 4,863,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年11月期	397		1,213		93		2,579	
16年11月期	1,571		644		999		3,314	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	4,800		700		400	
通期	10,000		1,500		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円31銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

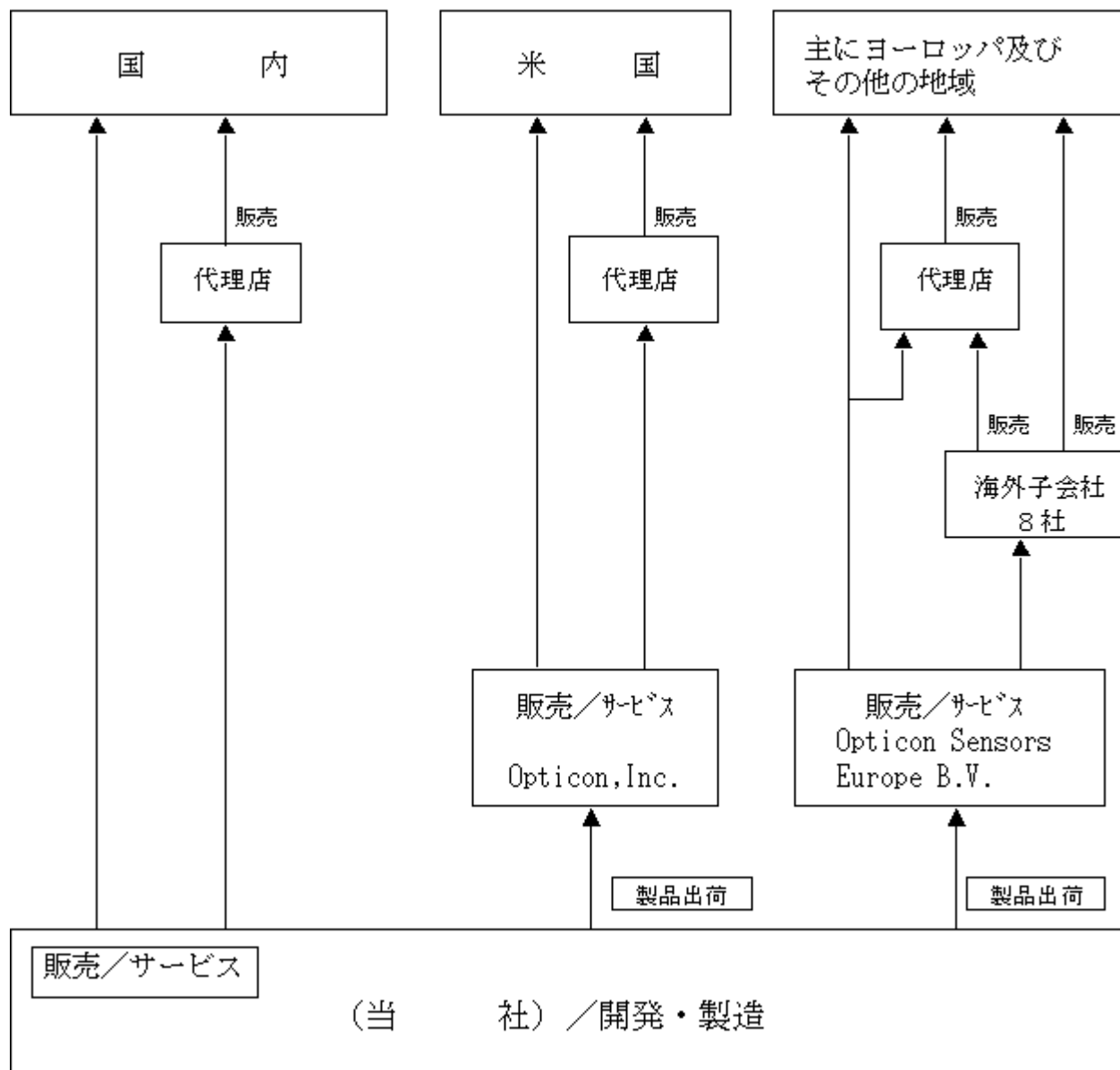
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社10社で（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Sensores S.L.）構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスクャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スクャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行ない、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの8社が担当しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

（得意先）



(注) 1. 平成17年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。

さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当面は配当を2.5円に据え置きまして内部留保を高めていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。当社としては、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案し、その費用並びに効果などを慎重に検討し対処していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただき考えてまいります。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%以上に設定しております。

(5) 中長期的な経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場及びRFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。前期に引き続きまして、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

海外における事業展開

欧州市場においては、直近の3期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を予定しております。

開発戦略

今後は第四次開発で完成した、「New-X1」を市場投入し、さらに「New-X1」の製品展開に注力していく方針です。

また、第四次開発で完成した、「New-X2」を市場投入し、1次元、2次元リーダーともにシェアを拡大させていきたいと考えております。

生産体制

現在、当社グループでは、自社工場の芦別工場で多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社を依頼するべく準備をすすめてまいります。

管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめてまいります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

取締役会は毎月1回開催し、経営方針戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

a．取締役会

取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月1回以上開催し、取締役会規程に従い経営基本方針・戦略を始めとして、経営上重要な意思決定を行っております。株主から経営委任を受けた取締役が構成する取締役会では、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、毎月の月次事業報告等がなされ、実質的かつ活発な議論の場で決議を行っております。

b．監査役監査

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。監査役3名は全員社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査役は、上記定例取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

c．会計監査人

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 渡辺 憲雄
福井 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

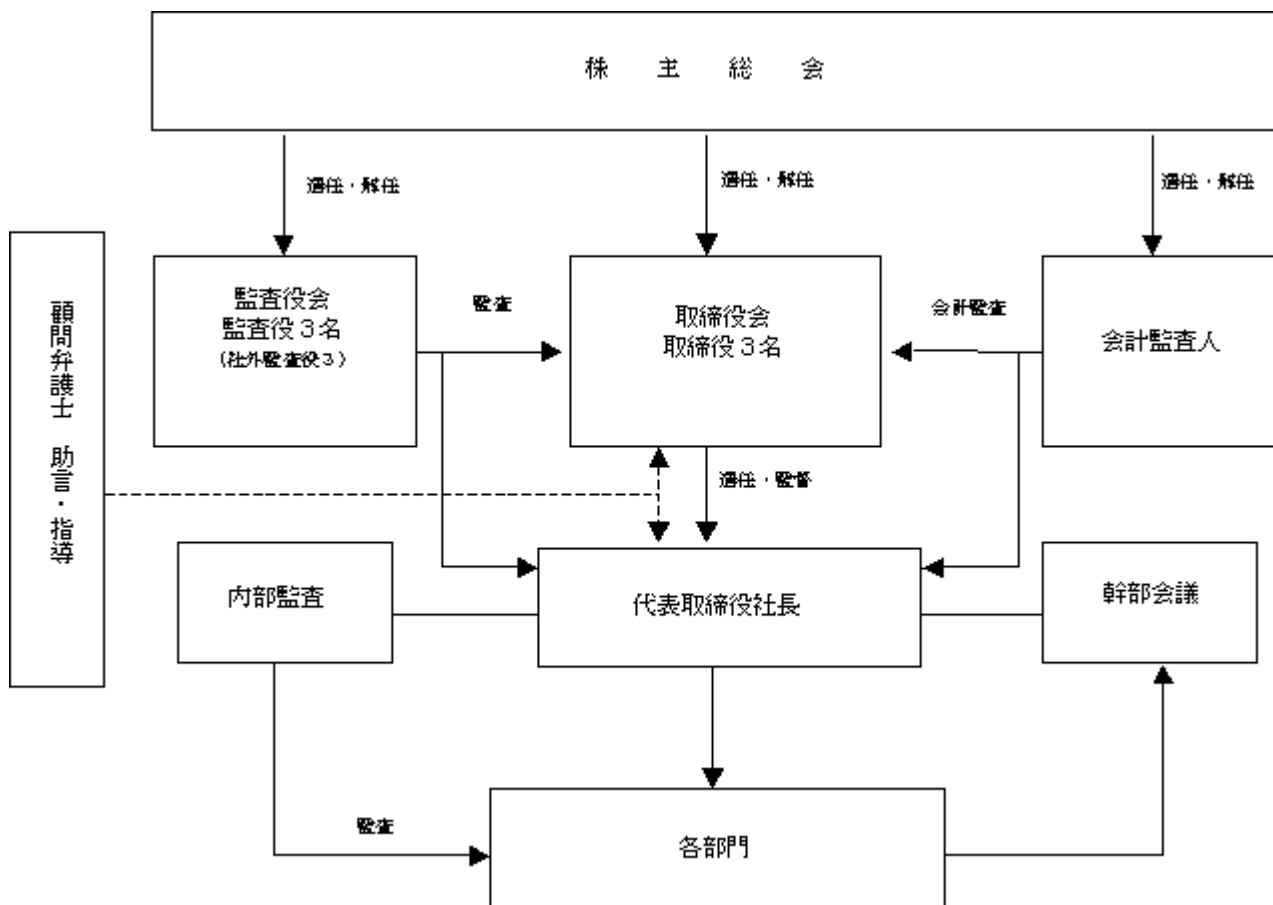
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d．法律顧問

顧問弁護士につきましては、相川法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

- ・ 当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・ 当社と社外監査役 3 名との間に取引等に関する利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・ 取締役に対する報酬 134,028千円
- ・ 監査役に対する報酬 17,400千円

(注) 1. 当社取締役のうち 2 名は、それぞれ海外子会社の代表取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬は以下の通りです。

Opticon, Inc.	年額	200,769 US \$
Opticon Sensors B.V.	年額	170,125 EUR

2. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役の報酬はすべて社内取締役のものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。
4. 支給人員および期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員
取締役	3 人	3 人
監査役	4 人	3 人
計	7 人	6 人

・ 監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額	13,500千円
---------------------	----------

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年11月期は、16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・四半期情報開示を継続実施しております。
- ・平成17年1月と7月に、IR活動の一環としてプレス、アナリスト、機関投資家を対象とした決算発表説明会を開催いたしました。また、株主、一般投資家を中心とする利害関係者への情報提供につきましては、決算発表説明会の実施後速やかに、インターネット・ホームページ上において同等の情報の更新を行っております。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のため内部監査グループを代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

当社は平成17年4月の個人情報保護法の本格実施に伴い、業務手続の変更も含めて社内体制や関係書類を整備しております。また、当社は個人情報保護方針を策定し、ホームページにてプライバシー・ポリシーを公開しており、社内においては個人情報管理規定を専用グループウェアにて掲げております。

(9)親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

前連結会計年度に引き続き、上期においては「VLM-4000シリーズ」とその改良型レーザーモジュールエンジン「VLM-4100シリーズ」搭載の製品が、日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数も堅調に推移し売上高に貢献いたしました。また、当期の下期より「RoHS指令」対応製品をリリースしました。

当社が他社に先駆けて市場に投入したターミナル製品「データコレクタ」が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、今期の営業成績に貢献したものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は90億円と前連結会計年度に比べ6.1%の増加となりました。一方利益面につきましては、12.0%の営業利益率を確保し、経常利益は10億33百万円と前連結会計年度に比べ0.4%の増益となりました。

最終的に当期純利益は6億63百万円と前連結会計年度に比べて6.6%の減益となりました。売上高及び経常利益につきましては過去最高を達成することができました。

なお、見通しとして開示しておりました数値のうち、経常利益、純利益につきましては、積極的に研究開発に取り組んだ第4次開発のモジュールエンジン開発が予定以上に早く完成したことに伴い、研究開発費2億円強の処理が前倒しになった結果、未達となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

米国においては、全地域でフィクスマウントを中心に評価を得ることができ、1億34百万円（前年同期比12.3%増）の売上高増加となりました。

欧州・その他地域では、前期から引き続いた郵政事業の需要も含め、データコレクタ（ハンディターミナル）が堅調に推移し、4億83百万円（前年同期比15.2%増）の売上高増加となりました。

また、日本国内におきましては、1億4百万円（前年同期比2.4%減）の減収となりました。これは、当期においては2次元コードを主としたフィクスマウントの売上高が約2億円の増加、データコレクタ/ターミナルの売上高で約2億増加、モジュールの売上高が約2億50百万円増加したことにより合計約6億50百万円増加となりました。しかし、前期では運輸業界への特需売上4億円ありましたこと、当期ではその他売上が3億5千万円減少した影響から差し引き約1億円の減少となったものであります。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度においては、当社製品独自の特徴が評価されたデータコレクタ等のハンディターミナル製品が顕著な伸びを得ることができました。また、画像処理（2次元シンボル等）技術の開発、光技術を転用したセンサーの開発も継続しており、これに係る他製品の売上に付きましても堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるバーコードリーダーの製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は76百万円の減少（前年比1.8%減）となりましたが、ターミナル製品の売上額が5億26百万円の増加（前年比24.1%増）、モジュール製品は63百万円増加（3.0%増）となり当連結会計年度の業績に貢献することができました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億34百万円減少し、25億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億97百万円（前年同期は15億71百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上額は10億7百万円（前年同期比92百万円減少）あり、売上債権の増加額が1億89百万円となる一方、仕入債務の減少額が4億71百万円となったこと及び法人税等の支払額が4億62百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12億13百万円（前年同期は6億44百万円の支出）となりました。これは主に現在所有の土地に隣接する土地を取得したことにより、有形固定資産取得の支出が2億66百万円増加したこと、借地権の設定費用等により無形固定資産の支出が1億51百万円、敷金の支出等によりその他投資等の支出が1億48百万円要したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、93百万円(前年同期は9億99百万円の資金の獲得)となりました。当期においては、短期借入金が4億53百万円増加し、又、新たに長期借入を9億円実施しております。前年同期には株式の時価発行増資による収入10億11百万円がありました。

財政状態に係る諸指標

キャッシュ・フロー指標については、以下のとおりです。

項目	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
株主資本比率(%)	26.3	35.8	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	-	101.1	177.5
債務償還年数(年)	52.5	2.7	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	26.5	8.3

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 当社グループは、平成16年11月17日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成15年11月期は時価ベースの株主資本比率については記載しておりません。

(3)次期の見通し

平成18年11月期の当社グループでは、当連結会計年度において開発したモジュールエンジンを搭載した製品を市場に投入し、売上を拡大してまいります。当期において開発したモジュールエンジンは、7機種と従前に比べ非常に力強い製品群となっており、第31期以降の中期における製品供給に大きく貢献したいと考えております。

現時点での平成18年11月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成18年11月期(予)	10,000	-	1,500	900	172円31銭
平成17年11月期(実)	9,000	1,082	1,033	663	129円69銭
増減額	1,000	-	467	237	42円62銭
増減率(%)	11.11	-	45.2	35.7	32.9

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,681,118		2,992,321			
2. 受取手形及び売掛金		2,245,473		2,434,891			
3. たな卸資産		2,162,849		2,243,535			
4. 繰延税金資産		136,961		172,995			
5. その他		284,069		319,198			
貸倒引当金		43,715		33,286			
流動資産合計		8,466,755	76.8	8,129,655	71.2	337,100	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,229,924		1,229,901			
減価償却累計額		494,471	735,452	541,800	688,100		
(2) 機械装置及び運搬具		255,310		278,317			
減価償却累計額		183,538	71,772	169,505	108,811		
(3) 工具器具及び備品		1,536,391		1,736,753			
減価償却累計額		1,155,566	380,825	1,357,575	379,177		
(4) 土地	1		1,015,096		1,368,440		
(5) 建設仮勘定			120,959		194,625		
有形固定資産合計			2,324,105	21.1	2,739,156	24.0	415,050
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			2,021		1,010		
(2) その他			151,218		305,495		
無形固定資産合計			153,240	1.4	306,506	2.7	153,265
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			24,393		36,011		
(2) 繰延税金資産			4,534		11,050		
(3) その他			47,050		197,120		
投資その他の資産合計			75,978	0.7	244,182	2.1	168,204
固定資産合計			2,553,325	23.2	3,289,845	28.8	736,520
資産合計			11,020,081	100.0	11,419,501	100.0	399,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,199,396		1,728,999		
2. 短期借入金	1	247,610		700,928		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,268,793		871,848		
4. 1年以内償還予定の 社債		48,000		48,000		
5. 未払法人税等		161,504		127,279		
6. 設備関係支払手形		138,179		83,644		
7. その他		399,394		592,234		
流動負債合計		4,462,879	40.5	4,152,933	36.4	309,946
固定負債						
1. 社債		1,080,000		1,032,000		
2. 長期借入金	1	1,530,987		1,471,436		
3. 繰延税金負債		5,363		7,051		
固定負債合計		2,616,350	23.7	2,510,487	22.0	105,863
負債合計		7,079,230	64.2	6,663,421	58.4	415,809
(資本の部)						
資本金	2	671,830	6.1	750,850	6.6	79,020
資本剰余金		677,270	6.2	756,290	6.6	79,020
利益剰余金		2,620,083	23.8	3,271,032	28.6	650,948
その他有価証券評価差 額金		2,866	0.0	9,778	0.1	6,912
為替換算調整勘定		31,199	0.3	31,871	0.3	671
資本合計		3,940,850	35.8	4,756,079	41.6	815,229
負債及び資本合計		11,020,081	100.0	11,419,501	100.0	399,420

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,487,111	100.0		9,000,618	100.0	513,506
売上原価			4,110,491	48.4		4,319,636	48.0	209,145
売上総利益			4,376,620	51.6		4,680,981	52.0	304,361
販売費及び一般管理費	1,2		3,192,116	37.6		3,598,176	40.0	406,059
営業利益			1,184,503	14.0		1,082,804	12.0	101,698
営業外収益								
1. 受取利息		8,479			27,886			
2. 為替差益		36,875			11,072			
3. 償却債権取立益		-			7,995			
4. その他		3,340	48,695	0.5	1,225	48,179	0.5	516
営業外費用								
1. 支払利息		59,775			47,957			
2. 社債発行費償却		36,750			-			
3. 新株発行費償却		24,662			1,390			
4. たな卸資産除却損		34,030			38,650			
5. たな卸資産評価損		30,890			1,086			
6. その他		18,320	204,429	2.4	8,627	97,712	1.0	106,716
経常利益			1,028,770	12.1		1,033,272	11.5	4,501
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			427			
2. 和解金収入		102,625			-			
3. 土地売却益		7,105			-			
4. 固定資産売却益	3	-	109,730	1.3	945	1,373	0.0	108,357
特別損失								
1. ソフトウェア除却損		9,002			-			
2. 固定資産除却損	4	9,400			27,494			
3. 土地売却損		18,460			-			
4. 投資有価証券評価損		2,000	38,862	0.4	-	27,494	0.3	11,368
税金等調整前当期純利益			1,099,638	13.0		1,007,150	11.2	92,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び 事業税		344,506			389,674			
法人税等調整額		44,906	389,412	4.6	45,630	344,044	3.8	39,411
当期純利益			710,225	8.4		663,106	7.4	47,119

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			57,330		677,270	
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		619,500		79,020		
2. 自己株式処分差益		440	619,940	-	79,020	
資本剰余金期末残高			677,270		756,290	79,020
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,920,264		2,620,083	699,819
利益剰余金増加高						
当期純利益		710,225	710,225	663,106	663,106	47,119
利益剰余金減少高						
配当金		10,406	10,406	12,157	12,157	1,751
利益剰余金期末残高			2,620,083		3,271,032	650,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,099,638	1,007,150	92,487
減価償却費		398,379	385,541	12,837
長期前払費用償却額		1,833	3,699	1,866
新株発行費償却		24,662	1,390	23,272
社債発行費償却		36,750	-	36,750
連結調整勘定償却額		1,010	1,010	0
貸倒引当金の増減額 (減少:)		8,570	10,210	18,781
受取利息及び受取配当金		8,479	27,936	19,457
支払利息		59,775	47,957	11,817
為替差損		508	642	133
固定資産除却売却損		25,219	10,708	14,510
土地売却益		7,105	-	7,105
土地売却損		18,460	-	18,460
和解金収入		102,625	-	102,625
投資有価証券評価損		2,000	-	2,000
売上債権の増減額 (増加:)		381,098	189,690	191,407
たな卸資産の増減額 (増加:)		224,534	77,786	146,748
仕入債務の増減額 (減少:)		1,043,597	471,701	1,515,299
その他資産の増減額 (増加:)		131,219	7,305	123,914
その他負債の増減額 (減少:)		21,013	207,089	228,103
小計		1,844,330	880,559	963,770
利息及び配当金の受取額		8,470	27,919	19,448
利息の支払額		59,276	48,443	10,833
和解金による収入		102,625	-	102,625
法人税等の支払額		324,455	462,580	138,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,571,695	397,455	1,174,239

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		49,012	46,020	2,991
有形固定資産の取得による支出		530,488	797,452	266,964
有形固定資産の売却による収入		28,126	26,171	1,954
無形固定資産の取得による支出		97,137	248,514	151,376
貸付けによる支出		8,724	-	8,724
その他投資の増減額 (増加:)		5,059	148,029	142,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		644,846	1,213,844	568,997
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		309,900	453,300	763,200
長期借入れによる収入		1,551,565	900,000	651,565
長期借入金の返済による支出		1,658,641	1,356,477	302,163
社債の発行による収入		463,250	-	463,250
社債の償還による支出		48,000	48,000	0
株式の発行による収入		1,011,337	156,649	854,687
自己株式の売却による収入		740	-	740
配当金の支払額		10,406	12,157	1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,946	93,315	906,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,336	11,743	60,080
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,975,131	734,817	2,709,949
現金及び現金同等物の期首残高		1,338,971	3,314,102	1,975,131
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,314,102	2,579,284	734,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>2 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1</p> <p>2 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は900千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,863,000株であります。</p>	担保資産		建物	422,043千円	土地	469,652	合計	891,695	担保付債務		短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	合計	1,347,178	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,223,000株であります。</p>	担保資産		建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
担保資産																																			
建物	422,043千円																																		
土地	469,652																																		
合計	891,695																																		
担保付債務																																			
短期借入金	16,700千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																																		
長期借入金	662,513																																		
合計	1,347,178																																		
担保資産																																			
建物	407,380千円																																		
土地	469,652																																		
合計	877,033																																		
担保付債務																																			
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																																		
長期借入金	552,477																																		
合計	941,953																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">736,867千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川口事業所 第2次増築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>蕨新工場 新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	従業員給与	736,867千円	研究開発費	965,144千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	8,989千円		965,144千円	川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円	蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">741,060千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本庄分室 建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用及び生産設備の除却等であります。</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蕨開発センター</td> <td style="text-align: right;">17,580千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table>	従業員給与	741,060千円	研究開発費	1,286,654千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円		1,286,654千円	本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円	蕨開発センター	17,580千円	金型	9,590千円	その他	323千円
従業員給与	736,867千円																																
研究開発費	965,144千円																																
連結調整勘定償却額	1,010千円																																
貸倒引当金繰入額	8,989千円																																
	965,144千円																																
川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円																																
蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円																																
従業員給与	741,060千円																																
研究開発費	1,286,654千円																																
連結調整勘定償却額	1,010千円																																
貸倒引当金繰入額	1,542千円																																
	1,286,654千円																																
本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円																																
蕨開発センター	17,580千円																																
金型	9,590千円																																
その他	323千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,681,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">367,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,681,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円	現金及び現金同等物	3,314,102千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,992,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">413,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,284千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,992,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,036千円	現金及び現金同等物	2,579,284千円
現金及び預金勘定	3,681,118千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円												
現金及び現金同等物	3,314,102千円												
現金及び預金勘定	2,992,321千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,036千円												
現金及び現金同等物	2,579,284千円												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	機械装置及び運搬具	-	-	-
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	工具器具及び備品	5,403	4,726	677
その他	23,419	15,797	7,621	その他	20,054	16,900	3,154
合計	39,466	29,547	9,918	合計	25,458	21,626	3,831
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6,341千円			1年内	4,048千円		
1年超	4,048千円			1年超	-千円		
合計	10,390千円			合計	4,048千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	9,144千円			支払リース料	6,544千円		
減価償却費相当額	8,421千円			減価償却費相当額	6,086千円		
支払利息相当額	428千円			支払利息相当額	187千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日)			当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	14,079	14,079

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,255</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">169,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">136,132</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	未実現利益	76,485	貸倒引当繰入超過額	2,619	その他	46,218	小計	223,541	評価性引当額	53,894	繰延税金資産合計	169,647	貸倒引当金連結消去	1,046	子会社株式売却損連結消去	30,517	その他有価証券評価差額	1,950	繰延税金負債合計	33,515	繰延税金資産の純額	136,132	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">52,563</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,049</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,036</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">84,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,982</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">176,993</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	52,563	繰越欠損金	4,049	未実現利益	64,036	貸倒引当繰入超過額	2,309	研究開発費	84,565	その他	55,365	小計	262,890	評価性引当額	47,908	繰延税金資産合計	214,982	貸倒引当金連結消去	815	子会社株式売却損連結消去	30,517	その他有価証券評価差額	6,656	繰延税金負債合計	37,988	繰延税金資産の純額	176,993
たな卸資産評価損	51,961																																																						
繰越欠損金	46,255																																																						
未実現利益	76,485																																																						
貸倒引当繰入超過額	2,619																																																						
その他	46,218																																																						
小計	223,541																																																						
評価性引当額	53,894																																																						
繰延税金資産合計	169,647																																																						
貸倒引当金連結消去	1,046																																																						
子会社株式売却損連結消去	30,517																																																						
その他有価証券評価差額	1,950																																																						
繰延税金負債合計	33,515																																																						
繰延税金資産の純額	136,132																																																						
たな卸資産評価損	52,563																																																						
繰越欠損金	4,049																																																						
未実現利益	64,036																																																						
貸倒引当繰入超過額	2,309																																																						
研究開発費	84,565																																																						
その他	55,365																																																						
小計	262,890																																																						
評価性引当額	47,908																																																						
繰延税金資産合計	214,982																																																						
貸倒引当金連結消去	815																																																						
子会社株式売却損連結消去	30,517																																																						
その他有価証券評価差額	6,656																																																						
繰延税金負債合計	37,988																																																						
繰延税金資産の純額	176,993																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		住民税の均等割額	0.6	税務上の繰越欠損金の利用	3.0	永久に損金に算入されない項目	0.1	永久に益金に算入されない項目	2.4	海外子会社の税率差異	3.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	0.7	永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	0.6	海外子会社の税率差異	6.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																				
法定実効税率	42.1																																																						
(調整)																																																							
住民税の均等割額	0.6																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	3.0																																																						
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
永久に益金に算入されない項目	2.4																																																						
海外子会社の税率差異	3.9																																																						
その他	1.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																						
法定実効税率	40.5																																																						
(調整)																																																							
住民税の均等割額	0.7																																																						
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
評価性引当額	0.6																																																						
海外子会社の税率差異	6.9																																																						
その他	0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	-	8,487,111
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,995,880	3,017	145,990	-	2,144,888	(2,144,888)	-
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業 損失()	1,301,818	126,507	745,297	8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503
・資産	9,076,499	819,459	2,144,179	99,220	12,139,359	(1,119,278)	11,020,081

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,144千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,117,206	1,230,531	3,470,160	182,719	9,000,618	-	9,000,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,878,849	1,792	149,290	-	2,029,931	(2,029,931)	-
計	5,996,055	1,232,324	3,619,450	182,719	11,030,549	(2,029,931)	9,000,618
営業費用	4,670,499	1,070,592	2,679,615	203,134	8,623,841	(706,028)	7,917,813
営業利益又は営業 損失()	1,325,556	161,731	939,835	20,414	2,406,708	(1,323,903)	1,082,804
・資産	9,001,138	942,206	2,795,748	125,660	12,864,754	(1,445,253)	11,419,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,286,654千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
連結売上高(千円)	-	-	-	8,487,111
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.9	35.2	2.2	50.3

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,230,531	3,470,160	182,719	4,883,411
連結売上高(千円)	-	-	-	9,000,618
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.7	38.6	2.0	54.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	810.37円	1株当たり純資産額	910.60円
1株当たり当期純利益金額	169.44円	1株当たり当期純利益金額	129.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	710,255	663,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,255	663,106
期中平均株式数(千株)	4,191	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	315,043	130,333
(うち新株予約権(株))	(315,043)	(130,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	3,982,539	103.4	4,340,437	109.0
ターミナル	2,298,789	136.7	2,496,845	108.6
モジュールその他	2,459,014	172.3	2,258,738	91.9
合計	8,740,342	125.5	9,096,022	104.1

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	4,199,489	114.8	4,123,339	98.2
ターミナル	2,184,698	124.3	2,711,207	124.1
モジュールその他	2,102,924	144.9	2,166,071	103.0
合計	8,487,111	123.6	9,000,618	106.1